

建設資材物価指数について

1. 建設資材物価指数の性格

この建設資材物価指数は、建設工事で使用される資材の総合的な価格動向を明らかにすることを目的に作成されているものである。

資材の範囲は、建設工事に使用される直接資材に限定し、サービス（機械賃貸、機械修理、土木建築サービス等）等の料金は除いている。

本指数はこのような性格から、建設工事に使用される直接資材の物価変動の観察や分析、また、建設工事における直接使用資材のコスト変動の分析などに利用することができる。

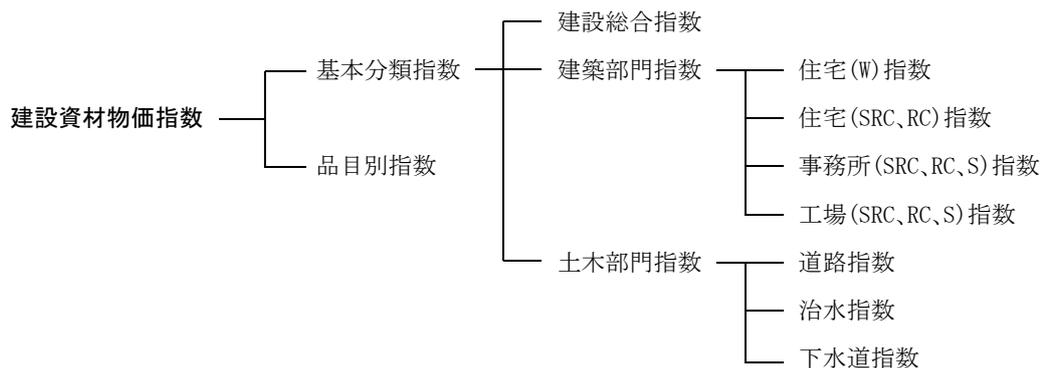
2. 作成方法の概略

1) 指数の種類

指数には、時系列指数と都市間格差指数があり、次のような構成となっている。

(1) 時系列指数

わが国全体の建設工事に使用される建設資材の物価動向を集約的に表す時系列指数(月別)で、東京都区部以下主要10都市について、固定ウエイトにより費目別及び品目別に算出している。



(2) 都市間格差指数

東京都区部=100として主要10都市間の物価格差を表す指数である。全国ウエイトによるラスパイレステ式により年に1回、年平均指数として算出している。



2) 指数の費目(資材)分類

指数の品目(資材)分類は、産業連関表の部門分類に準拠した「基本分類」である。

「基本分類」は、「建設部門分析用産業連関表」（国土交通省）による「投入部門の特別分類」を中分類とし、これに「産業連関表」の統合分類及び基本分類を組み合わせた分類で、次のような構成となっている（数字は費目ないし品目・規格数）。



	(大分類)	(中分類)
総 合	1. 農 産 物	農産物 (例・種苗、花木類)
	2. 鉱 産 物	砂利・砕石
	3. 繊維製品	畳・わら加工品、繊維工業製品
	4. 紙・木製品	製材、合板、建設用木製品等、家具・建具・装備品、紙・紙加工品
	5. 化学製品	塗料、その他の化学製品
	6. 石油製品・舗装材料	石油製品、舗装材料
	7. 窯業・土石製品	耐火物、他の建設用土石製品、ガラス・ガラス製品、陶磁器、セメント、生コンクリート、セメント製品、その他の窯業・土石製品
	8. 鉄 鋼	熱間圧延鋼材、鋼管、冷間・メッキ鋼材、鋳鍛造品・他の鉄鋼製品
	9. 非鉄金属	電線・ケーブル・光ファイバーケーブル、その他の非鉄金属
	10. 金属製品	建設用金属製品、建築用金属製品、ガス・石油・暖厨房装置、その他の金属製品
	11. 一般機械	一般機械 (例・ボイラー、エアコン)
	12. 電気機械	重電機器、その他の電気機械
	13. 他の製造工業製品	プラスチック製品、その他の製造工業製品

3) 指数の作成方法

わが国全体の建築工事及び土木工事に使用された直接資材費（購入者価格）のウェイトを求め、それぞれの品目に対応された価格指数をそのウェイトで総合する方法をとっている。ウェイトは2011年・平成23年（基準年）で固定しており、こうした方法は、ラスパイレス算式と呼ばれるもので、企業物価指数等一般の物価指数の算出に用いられている方法である。

4) 価格データ

指数作成のための資材価格データは、当調査会調査による建設資材価格（当調査会発行の月刊「建設物価」掲載価格）結果を用いている。

5) 指数作成地域

指数を作成している都市は次の10都市である。

東京都区部、大阪市、名古屋市、札幌市、仙台市、新潟市、広島市、高松市、福岡市、那覇市

6) 全国平均指数の作成

全国平均指数は、建設総合・建築部門・土木部門別（以下、3部門別という）都市別指数に、ウェイトとして、国土交通省作成平成23年度地域別3部門別建設投資額（名目値）を、札幌は北海道、仙台は東北等の10地域投資額に対応させ、加重平均した指数である。

7) 基準時

指数の基準時は、2011年（平成23年）である。

8) 消費税について

価格データの前である月刊「建設物価」掲載価格は、消費税抜きの価格であることから、本指数には消費税は含まれていない。